

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>8,643,034</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,374,831</b>
現金及び預金	4,040,088	支払手形	332,855
受取手形	977,281	買掛金	790,060
売掛金	1,843,073	未払金	275,311
商蔵品	74,679	未払費用	784,428
貯蔵品	33,202	未払法人税等	17,445
前払費用	128,195	未払消費税等	3,976
金銭信託	1,500,000	返品調整引当金	5,003
繰延税金資産	155,203	その他	165,750
その他の貸倒引当金	△ 160,765	<b>固定負債</b>	<b>9,063,594</b>
<b>固定資産</b>	<b>27,465,966</b>	長期借入金	7,500,000
<b>有形固定資産</b>	<b>14,598,720</b>	預り保証金	521,271
建物	8,640,647	退職給付引当金	260,212
構築物	205,565	役員退職慰労引当金	782,111
機械及び装置	1,842,396		
車両及び運搬具	23,071		
工具器具及び備品	2,621,933		
土地	10,552,793		
建設仮勘定	7,427		
減価償却累計額	△ 9,295,114	<b>負債合計</b>	<b>11,438,426</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>54,962</b>		
特許権	9,425	<b>純資産の部</b>	
商標権	7,433	<b>株主資本</b>	<b>24,636,319</b>
ソフトウェア	26,573	資本金	1,335,000
その他の資産	11,530	本剰余金	935,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,812,283</b>	資本準備金	935,000
投資有価証券	1,574,983	利益剰余金	22,366,319
関係会社株	7,846,888	利益準備金	134,740
長期性預金	1,300,000	その他利益剰余金	22,231,579
長期貸付金	1,067,000	配当積立金	1,724,000
長期前払費用	68,706	放送設備更新積立金	4,180,000
繰延税金資産	1,667,829	別途積立金	13,450,000
差入保証金	106,630	繰越利益剰余金	2,877,579
その他の貸倒引当金	471,821	評価・換算差額等	34,255
	△1,291,575	その他有価証券評価差額金	34,255
		<b>純資産合計</b>	<b>24,670,575</b>
<b>資産合計</b>	<b>36,109,001</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>36,109,001</b>

## 損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

<p><b>売上高</b></p> <p>放送事業収入</p> <p>企画事業収入</p> <p>その他の事業収入</p> <p><b>売上原価</b></p> <p>放送事業費</p> <p>企画事業費</p> <p>その他の事業費</p> <p><b>売上総利益</b></p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p><b>営業利益</b></p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息</p> <p>受取配当金</p> <p>その他</p> <p>営業外費用</p> <p>支払利息</p> <p>その他</p> <p><b>経常利益</b></p> <p>特別利益</p> <p>投資有価証券売却益</p> <p>貸倒引当金戻入額</p> <p>特別損失</p> <p>前期損益修正損</p> <p>貸倒引当金繰入額</p> <p>固定資産除却損</p> <p>投資有価証券評価損</p> <p>関係会社株式評価損</p> <p>ゴルフ会員権評価損</p> <p>その他</p> <p><b>税引前当期純利益</b></p> <p>法人税、住民税及び事業税</p> <p>法人税等調整額</p> <p><b>当期純利益</b></p>	<p>11,800,561</p> <p>774,584</p> <p>707,392</p> <p>7,558,989</p> <p>661,978</p> <p>465,490</p> <p>4,596,080</p> <p>3,893,486</p> <p>702,594</p> <p>9,018</p> <p>99,149</p> <p>26,602</p> <p>131,925</p> <p>13,149</p> <p>24,757</p> <p>56,779</p> <p>19,189</p> <p>30,466</p> <p>4,588</p> <p>40,484</p> <p>4,760</p> <p>12,871</p> <p>26,633</p> <p>5,140</p> <p>△19,609</p>	<p>13,282,539</p> <p>8,686,458</p> <p>4,596,080</p> <p>3,893,486</p> <p>702,594</p> <p>134,769</p> <p>145,074</p> <p>692,289</p> <p>81,537</p> <p>138,994</p> <p>634,831</p> <p>△14,469</p> <p>649,301</p>
---	---	--

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

2. 金銭信託の評価基準及び評価方法

運用目的の金銭信託

時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯 蔵 品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、法人税法上の規定に基づく相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)に基づく定額法による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	196,513千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	250,977千円
関係会社に対する長期金銭債務	219,478千円
3. 監査役に対する短期金銭債務	3,570千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,208,405千円
営業費用	1,530,579千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	93,103千円

#### IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	69,983千円
未払社会保険料	11,749千円
未払事業税	5,045千円
未払事業所税	4,019千円
役員退職慰労引当金	302,468千円
執行役員退職引当金	18,197千円
貸倒引当金繰入超過額	594,777千円
退職給付引当金	106,686千円
投資有価証券評価損	2,097,529千円
ゴルフ会員権評価損	91,247千円
繰越欠損金	1,062,553千円
繰延税金資産小計	4,364,257千円
評価性引当額	△2,517,421千円
繰延税金資産合計	1,846,836千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	23,804千円
繰延税金負債合計	23,804千円
繰延税金資産の純額	1,823,032千円

#### V. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

##### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	261,529	164,364	97,165
その他	165,552	34,489	131,062
合計	427,081	198,854	228,227

##### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	37,610千円
1年超	193,658千円
合計	231,268千円

##### 3. 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

支払リース料	89,410千円
減価償却費相当額	79,976千円
支払利息相当額	8,347千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

VI. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	溝呂木商太郎	なし	当社監査役	弁護士報酬の支払	4,900	未払費用	3,570

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
弁護士報酬の支払額は、旧弁護士報酬規程に基づき、通常の相場を参考に決定しております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

- |                |            |
|----------------|------------|
| 1. 1株当たりの純資産額  | 27,411.75円 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 721.45円    |